

# 報 道 記 事







災害に強いコミュニティについて話し合うパネリスト  
＝6日、米子コンベンションセンター

## 県西部地震15年

# 「垣根低く連携を」

## 米子フォーラムで災害に強い地域探る

2000年10月6日の鳥取県西部地震発生から15年となった6日、県は少子高齢化が進む中で災害に強い地域コミュニティの実現を目指すフォーラムを米子市で開いた。パネル討論などで県内の地域コミュニティ活動の実例を紹介するとともに、個人と地域、行政の関わり方などについて意見を交わした。

パネル討論では、災害に強いコミュニティづくりについて、日野ホランティアネットワークの山下弘彦さんが西部地震の経験を踏

まえて「高齢者への訪問活動などで、人の気持の垣根を低くすることが大切」と指摘した。

会の吉田圭吾主任は「防災福祉マップ作りがきっかけで、住民がお互いの顔を見るきっかけになった」などと地域での活動の成果を

報告した。重川希志依教授は「自営業大（静岡市）の助を頑張る中で共助を進めるのがこれからのまちづくり」と強調。

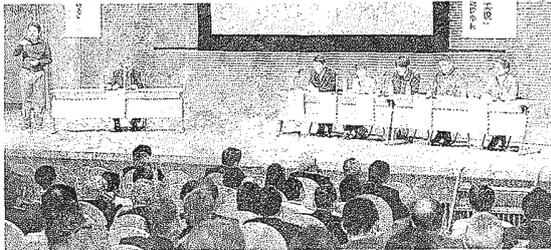
富城町の村井靖浩知事は地域のリーダー育成に注力している現状を紹介し、鳥取県の平井伸治知事は「自分のまに合ったシステムをつくるのが大切」と話した。進行役を務めたひょうご震災記念21世紀研究機構の室崎益輝副理事長は「しっかり経験を伝え、学ぶことが一番重要」とまとめた。

# 教訓や経験 後世に

## 米子で 住民主体の防災訴え

鳥取県西部地震発生から15年となった6日、防災について考えるフォーラムが米子市末広町の米子コンベンションセンターで開かれた。地元の日野ボランティア・ネットワークの山下弘彦さんと東日本大震災で被災した宮城県村井嘉治知事の6人が、地域のコミュニティを基盤とした防災の取り組みについて意見交換し、教訓や経験を伝えていくことを申し合わせた。

### 鳥取西部地震発生15年



災害時に地域を守る手段や対策について意見交換するパネリスト＝米子市末広町、米子コンベンションセンター

ニテューへの重要性を訴える山下さんは、住民が主体性を持つことで見守りや防災活動の継続につながり、福祉力も向上すると説いた。

東日本大震災で陣頭指揮を執った村井知事は「山形県の自治会と支援協力を結んでいたことで、物資の調達につながったコミュニティもあった」と住民同士の共助が実を結んだ例を報告。特に、コミュニティのリーダーを「重要」とし、災害知識の習得や防災計画作成を学ぶリーダー育成事業を始めていることを紹介した。

鳥取県の平井伸治知事は「地域福祉は最大の対策となる。コミュニティの絆を深め、どうやって自分たちを守るか、どう助け合うかという基礎を普段からつくっておく必要がある」と述べた。

フォーラムは同県が主催し、住民約300人が聴いた。（狩野樹理）

平成 27年 10月 7日 (水)  
山陰中央新報掲載

## 「福祉の強化が最大の防災」

### 「人口減少」がテーマ 西部地震フォーラム

鳥取県西部地震から15年となった6日、米子コンベンションセンター（米子市末広町）で「鳥取県西部地震15年フォーラム」が催された。発生の翌年から毎年開催され、今年のテーマは「人口減少社会において地域と共に守り創る」。県西部を中心に住民や自治体関係者ら約300人が基調講演や討論に聴き入った。

基調講演では、釜崎益輝・ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長が登壇。豪雨などによる近年の災害

被害について「自然の凶暴化に加え、社会の脆弱性によってもたらされている」と指摘。人口減少がさらなる災害の激甚化を生むとの考えを述べ、人口減少を抑えると同時に交流人口を増やすなどして「活力ある地域を目指し、防災に生かすべきだ」と提言した。

討論には、日野ボランティア・ネットワーク事務局の山下弘彦さん、鳥取と宮城の両県知事らが参加。訪問活動で自主防災組織を結びつけた日野町や地区単位で「防災福祉マップ」を作成した智頭町の取り組みを例に、今後の地域防災の方向

性を話し合った。参加者の一人、吉田善吾・智頭町社会福祉協議会主任は「地域福祉の強化が最大の防災になる」と強調した。（古瀬盛）

平成 27年 10月 7日 (水)  
朝日新聞掲載



# 15年目の教訓

鳥取県西部地震の現場から

上

県西部を震源に最大震度6強を観測し、負傷者182人を出した鳥取県西部地震は、発生から6日で15年になる。地震空白地で起こったマグニチュード(M)7.3の大地震。震災を知らない世代が増えていく中、ほぼ全世代が被災した日野町で、あの日の教訓を地域再生に生かす関係者に聞いた。

旅の途中、米子市内で遭ったの張り直し依頼が殺到。遇した。JR米子駅前まで遅い昼食をとっていたさながら、現地を離れた。

町民の孤立化懸念  
再び日野町入りしたのは震災4カ月後の2001年

日野町の災害ボランティアセンターに向かったのは発生後の1カ月後。隠岐の民宿で「ボランティアが足りない」というニュースを見て現地入り。災害ボランティア経験は初めてだった。倒壊家屋こそ少なかったが「屋根瓦への被害が多く、雨漏れ防止のブルーシートをかぶせ、土嚢などを固定する作業に追われた。水路から水を引きコイを飼う家でも、池の水漏れ箇所の手当てもした。

この間、台風並みの強風が吹き荒れ、はがれたシー

## 日野ボランティア・ネットワーク

### 山下 弘彦さん



やました・ひろひこ 2006年10月からは県の委託で日野町にある「鳥取県西部地震歴史交流センター」を運営、被災体験や復興活動経験の継承活動を続ける。大規模災害時には現地やつながりのある関係者と連携し、被災地支援活動に取り組み。東日本大震災以降、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議からの派遣事業にも参加。講演、研修活動も精力的にこなす。鹿児島市出身。筑波大卒。49歳。

# 継続的な心のケア課題

2月。被災者への訪問調査が目的だった。発生当初から「大丈夫です」「自分でやります」と言う方が多く、高齢化の進む町で、もう支援は必要ないのか丁寧な確認が必要だという声があったからだ。

もともと自助と共助の意識が高い田舎のコミュニティ。現実には共助は高齢化の進展で力が弱まっている

この震災で浮き彫りになった課題は、まさに災害弱者をはじめとした住民の孤立化への対応。町内外のボランティアが民生委員の協力を得て、「困りごと」や

「地震前との体調変化」などを根気よく聞き取った。被災後の片付けや除雪、話し相手を求める高齢者。外、県外のボランティアとのつながりは今に引き継がれ、日野町でのボランティア活動には町外からも多くの方が参加されている。

住み続けるのが一番  
見ず知らずのボランティアを受け入れたことで、困ったら遠慮なく他人に助けを求め、困っている人がい

復興支援は被災家屋の後片付けが終われば済むのではな

たら知らない人にも手を差し伸べる意識が町民の間に芽生えた。震災を契機に町外、県外のボランティアとのつながりは今に引き継がれ、日野町でのボランティア活動には町外からも多くの方が参加されている。

災害時、地域の社会システムは機能不全に陥る。復興支援は被災家屋の後片付けが終われば済むのではな

く、例えば法律的な相談や継続的な心のケア、その時々が多様なニーズへの対応が求められてくる。被災した地域や住民にどう関わっていくのか、今の災害ボランティアに求められる姿勢だと思

今、地域にとって人が住み続けることが一番の宝。限界集落の問題もある。地域再生のためには地域で課題や希望を共有し、住民一人一人が防災や福祉の担い手になること。そしてボランティアリーな取り組みが大切で、人材育成も重要だ。

中学生以下の世代は震災を知らない。地道に伝えることが求められている。

鳥取県西部地震で確かに死者はゼロ。だが福祉現場の人たちに聞くと、避難生活の間に体調を崩したり、認知症の進行で再建した家に住めなかったりなどのケースもあった。あの地震がなかったら、もっと住み慣れた家で健康的に長く暮らせただろう。死者ゼロで片付けられない重い課題を突き付けられ、地域や住民のケアがその後の活動の重要なテーマになってきた。

# 15年目の教訓

鳥取県西部地震の現場から



「あっ、地震だ！」。電話一本で動いてくれる日野町文化センター内の図書館で業務していたとき、激震に見舞われた。棚から本が次々と落ち、来館者を誘導し駐車場に避難した。

## 被災2日後に開設

役場に災害対策本部ができて、災害ボランティアセンター担当に。母親1人を自宅に残し、管内で寝起きする日が続いた。

発生したその日(2000年10月6日)の夜には、神戸元氣村の先遣隊が被害の大きかった下榎地区に入って活動するなど、「全国から多くの人がある」との情報相次いだ。正直何から手を付けていいのか分からない状態だった。

実は当時、介護事業に追われていた町社会福祉協議会にはボランティアセンターがなく、米子から支援に来た一人が「ここに連絡し、助けを求めなさい」と助言。県社協の連絡先をメモして手渡してくれた。

県社協の対応は迅速で、

日野ボランティア・ネットワーク事務局長

松田 暢子さん



まつた・のぶこ 京都女子大卒業、日野町職員に採用され、定年退職後も町文化センター所長兼町立図書館長を務める。鳥取県西部地震の際には災害ボランティアコーディネーターとして復興を支える。町内ボランティアの緩やかな絆づくり、町外ボランティアとの交流・情報交換など幅広く活躍。日野町根雨。61歳。

# 「住みよさ」実現を模索

理や地域の様子を熟知したコーディネーターが必要だと感じ、地元の民生委員や個人に応援を頼んだ。

いざ運営が始まったが、被災者からの依頼がなかなか上がってこない。「手伝いましょうか」と言っても「ちょっと家を片付けてから」と言葉が返ってくるほ

ど。町民の間にボランティアを受け入れる土壌がなかった。

年月は費やしたが、災害ボランティアの献身的な活動と交流を通して、ボランティアとの間に横たわる垣根は低くなった。阪神淡路

大震災が災害ボランティアネットワークが元年とすれば、5年後に発

生じた鳥取県西部地震は日野町のボランティア元年だったと言える。

基に、お年寄りのその後の

安否確認や困りごと相談を兼ねた企画。今でも持参するプレゼントの準備や昼食準備は各種ボランティア団体などが参加する。

この活動は、震災を知らない子どもたちに地域活動

の場を提供する一方で、高齢化に伴う生活課題が身の回りに多くあることを、住民が知るきっかけになっている。

生活課題知る契機に 地震を機に2001年、地元的女性ボランティアらで自主的な組織「日野ボランティアネットワーク」が

私たちが貴重な体験、経験をいっぱいしてきた。被災前と同じ状態には戻れないが、違う形で住みよさの姿に姿を現している。

日野ボランティアネットワークは「ボランティア」になじみのなかった中山間地の小さな町をフィールドに、災害救援・復興からまちづくりへと重点を移してきた。

そうした情報を共有し、その人らしい暮らしを支援するため、ボランティア、民生児童委員、病院関係者、福祉施設職員、町職員らによる見守り連絡会をつくった。まだ日が浅く、個々の生活課題を解決することはできない。でも一歩前進だと思ふ。

帯が増えた。自力で頑張る老々介護世帯を訪れ、「そろそろ家族だけでは限界かな。介護サービスが必要」と感じたりする。

震災から15年。高齢者世帯が増えた。自力で頑張る老々介護世帯を訪れ、「そろそろ家族だけでは限界かな。介護サービスが必要」と感じたりする。

# 15年目の教訓

鳥取県西部地震の現場から

下

細仕事を終え、自宅近くつろいでいるときだった。上下から突き上げられるような感じ。横揺れもひどかった。

阪神淡路大震災（1995年）の前後から、震度3前後の地震が頻発していたが、あの日（2000年10月6日）は非常な揺れ。耐震にしたわが家も屋根瓦が落下した。

外に飛び出すと、周りは吹き飛んだ窓ガラスや屋根瓦が散乱し、土台の浮いた家屋も、悲惨な状況で、けが人も出た。

日野町黒坂地区に通じる九つの道路は、落石や崩壊で全面通行止め。電気、水道も止まり、陸の孤島になった。震度6強に見舞われ、孤立無援になった際の苦い経験が、震災2年後の自主防災組織立ち上げの原動力になった。

人の任期あえて長く  
震災当時、黒坂の人口は

711人、世帯数262戸、高齢化率44.5%（町調べ）。

もともと住民活動が活発な土地柄で、震災以前から国の後押しでコミュニティづくり推進事業にも取り組んでいたため、一致結束して避難や炊き出しに当たった。が、孤立してみると大変なことがばかり。救援を待つ間の不安は例えようがない。

「黒坂地区自主防災委員会」発足はまさに手探りだった。阪神淡路大震災を機

## 黒坂地区自主防災委員会会長

### 福田 和也さん



ふくだ・かずや 鳥根大卒。鳥取県の教職員に採用され、県教育委員会勤務などを経て、江府中学校長を最後に56歳で早期退職。日野町教育長を2期8年務めた。黒坂地区の17自治会で構成の連合区会長、県自主防災活動アドバイザー。2014年9月、防災担当大臣表彰を受賞した黒坂地区自主防災委員会の束ね役。日野町黒坂。79歳。

# 古里は自分たちで守る

「機能しないと思った。通して専門的な知識を習得しない、この委員会は、連合区直してらうっている。属の給食給水班、情報班、救出・救護班、避難誘導班、消防班などを母体に、それぞれ別の班を各自自治会に置き、住民が役割分担してを築いている。」

「全国各地に多様な自主防災組織が誕生したが、どのモデルが黒坂に合うのか悩み抜いた末、17自治会を束ねる連合区の一組織に取り込むことにした。」

「独立機関にする手もあった。ただ少子高齢化に伴う人口減が著しい地域では、自治会総参加で事に当たって長く、あらゆる機会を

### 担い手の育成課題

防災活動は、委員会が国会主催のグランドゴルフ大

会を兼ねた炊き出し訓練だ。自治会単位で創意工夫した非常食を作り、参加者全員で試食する。訓練を通して改善点が分かり、住民同士の交流もできるメリットがある。「活動は楽しく」をモットーにしないと、長続きしない。

この15年間で、住民意識は様変わりした。「自分たちの古里は自分たちで守る」という気概がより強くなった。

震災後、人口流出に歯止めが掛からない。若い馬力がもって確保できれば、と思いつく。要支援の高齢者世帯へのきめ細かな対応も迫られている。復興支援の恩返しもしたい。担い手の育成が課題だ。

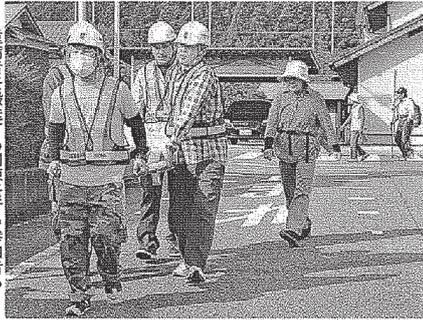
全国各地で地震、津波、集中豪雨、土石流、台風、火山噴火など大きな自然災害が後を絶たない。あらゆる災害にどう対処するか。重い課題だが、自主防災活動を根気よく、粘り強く展開していきたい。住み慣れた黒坂の灯を消さないためにも。

（聞き手は米子総局報道部・山根行雄）



## 負傷者搬送や安否確認

西部地震 15年 日野で一斉防災訓練



重傷者を搬送する訓練を行う参加者。4日、日野町黒坂

鳥取県西部地震から「震災を想定した市町一」に被害が大きかった黒坂地区では、消火栓を使った消火訓練や救急救命講習など地域独自の訓練もあり、参加者は真剣な表情で取り組んでいた。

訓練は県西部を震源とする震度6強以上の地震を想定、黒坂地区では午前9時、訓練開始のサイレンが鳴ると、自治会ごとに住民の安否確認を行い近くの仮避難所に避難。町公民館前に独自の災害本部が立ち上げられ、各自治会は避難人数や人的被害、ライフラインの状態などの情報をまとめていた。

消防防災ヘリによる物資輸送や負傷者搬送訓練も行われた。重病者を担架で運んだ同町地さん80は「担架の黒坂の会社員、池平大輪化が進み、自治会長持ち方一つでも、いざなりでは難しかった」と訓練の必要性を指摘した。

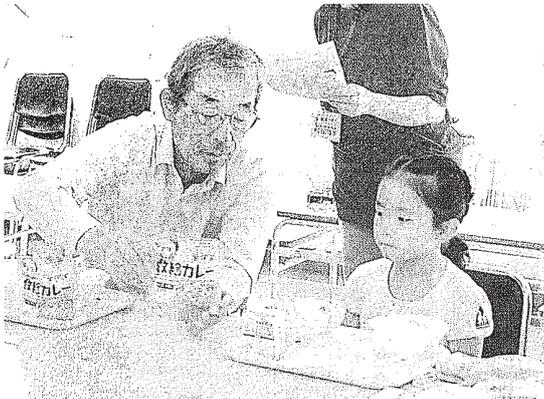
この日の訓練の参加率は黒坂地区約58%、町全体では約57%だった。

景山幸弘町長は「高齢化が進み、自治会長だけに任せることに危険を感じる。高齢化に対応する人材育成が必須」と話していた。

平成27年10月5日(月)  
日本海新聞掲載

境港市などで最大震度6強を記録した「鳥取県西部地震」から15年目となる6日、同市内の小学校の給食に非常食が提供された。児童たちは常温のカレーを食べるなど、防災の重要性を再認識した。(高橋利明)

# 小学校給食に非常食カレー



非常食のカレーが提供された誠道小学校の給食

鳥取県西部地震から15年  
防災の重要性再認識

## 境港 児童好評ほぼ完食

同市によると、市内では死者・行方不明者は出なかったものの、重傷者11人、軽傷者76人、住宅への被害は全半壊一部損壊を含め1565棟と、市内全戸の11・4%に上った。

同日には、市内では死者・行方不明者は出なかったものの、重傷者11人、軽傷者76人、住宅への被害は全半壊一部損壊を含め1565棟と、市内全戸の11・4%に上った。

このうち誠道小学校(境

が「温かくなかったけど、おいしかった」と話するなど児童たちには好評で、ほぼ完食だった。

余子公民館の阿部泰典館長(88)は「災害で大きな被害に遭って交通網などが遮断されても、誰でも食べられる非常食があれば安心できる」と話した。

平成27年10月7日(水)  
山陰中央新報掲載